高齢者にやさしい町づくり

高齢者福祉・介護に関する アンケート結果公表

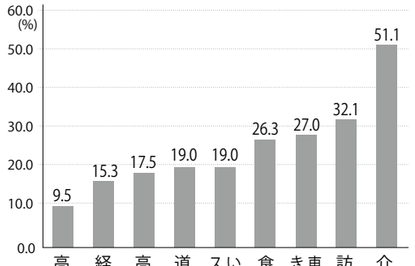
町では、医師、歯科医師、福祉関係者などの専門家や、要介護者の家族、住民公募の方などで構成される「開成町高齢者保健福祉計画等策定委員会」において、第6期「開成町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）」の策定に取り組んでいます。

計画策定にあたり、住民の皆さんのニーズや課題を把握するためアンケートを実施しました。アンケートへのご協力ありがとうございました。265人から回答をいただき、結果がまとまりましたので、その一部をお知らせします。

この結果を踏まえ、今後の高齢者保健福祉施策の計画策定を進めていきます。

問 保険健康課 ☎84-0320

行政に力を入れてほしいこと



国民健康保険　高額療養費給付制度

平成27年1月診療分から 自己負担限度額が変わります

高額療養費給付制度とは、1か月の医療費の自己負担額が限度額を超えた場合、超えた分の金額が後から払い戻される制度です。この制度の限度額が見直され、平成27年1月診療分から変更になります。

問 保険健康課 ☎84-0324

自己負担限度額の変更

平成27年1月診療月から、低所得者に配慮し、負担能力に応じた負担を求める観点から、70歳未満の所得区分が細分化されて、現行の3区分から5区分になります。

なお、70歳以上75歳未満の方の自己負担限度額は変更ありませんが、旧ただし書所得210万円以下の人も一般区分に含まれることになりました。

※旧ただし書所得とは、総所得金額から基礎控除（33万円）を差し引いた額です。

手続きの流れ

医療機関の窓口で自己負担分を支払った後、医療機関からの請求資料に基づき計算を行い、高額療養費が発生する場合、該当になる世帯の世帯主宛てに申請の案内を通知します。通知は通常診療月の2～3か月後となります。通知が届いたら、申請を行い、認定されると自己負担限度額を超えた分が後から支給されます。

限度額適用認定証

あらかじめ「限度額適用認定証」を医療機関へ提示すると、窓口での支払いを自己負担限度額まで抑えることができます。自己負担限度額は、個人単位、同一医療機関、入院・外来ごと、医科、歯科の計算になります。申請には条件がありますので、お問い合わせください。

■70歳未満

〈平成26年12月以前〉

区分	所得要件	限度額
上位所得	旧ただし書所得※600万円超	150,000+(総医療費−500,000)×1%〈多数回該当83,400〉
一般	旧ただし書所得※600万円以下	80,100+(総医療費−267,000)×1%〈多数回該当：44,400〉
低所得	住民税非課税	35,400〈多数回該当：24,600〉

〈平成27年1月以降〉

区分	所得要件	限度額
ア	旧ただし書所得※901万円超	252,600+(総医療費−842,000)×1%〈多数回該当：140,100〉
イ	旧ただし書所得※600万～901万円以下	167,400+(総医療費−558,000)×1%〈多数回該当：93,000〉
ウ	旧ただし書所得※210万円～600万円以下	80,100+(総医療費−267,000)×1%〈多数回該当：44,400〉
エ	旧ただし書所得※210万円以下	57,600〈多数回該当：44,400〉
オ	住民税非課税	35,400〈多数回該当：24,600〉

※ 旧ただし書所得／総所得金額から基礎控除（33万円）を差し引いた額です。

■70歳以上75歳未満

区分	所得要件	窓口負担割合	限度額 外来	限度額
現役並所得	課税所得145万円以上	3割	44,400	80,100＋(総医療費－267,000) ×1%〈多数回：44,400〉
一般	課税所得145万円未満	2割(1割)	12,000	44,400
低所得Ⅱ	住民税非課税		8,000	24,600
低所得Ⅰ	住民税非課税(所得が一定以下)			15,000

注
- 低所得Ⅱ／同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の世帯に属する人（低所得Ⅰ以外の人）
- 低所得Ⅰ／同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が0円となる人

介護保険は満足でも介護者は精神的に不安

在宅サービス利用者

介護者が困っていること

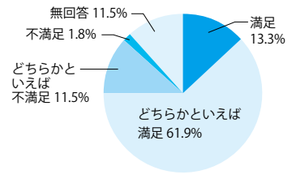
「介護者の身体的、精神的負担が大きい」……**38.9%**
「介護者に何かあったとき どうしたらよいか不安」…**38.1%**

介護保険サービスを利用してよかったと思うこと

「生活が規則的になった」…**37.2%**
「健康状態がよくなった」…**37.2%**

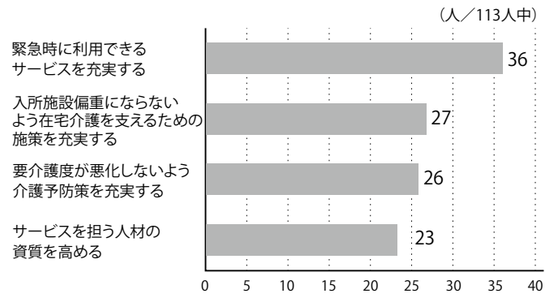
介護保険制度全般について

「満足」「どちらかといえば満足」…**75.2%**



高齢者

介護が必要になっても自宅で生活したい

高齢者の方は、8割以上の方が一戸建てに住んでいて、持ち家率が高い状況です。介護が必要になったときの生活についての設問では、約半数の方が、「介護サービスを利用しながら自宅で生活したい」と回答されました。

介護保険制度をよりよいものにするには